

| | |
|-------|--|
| 受付番号 | |
| 受付年月日 | |

住宅用県産材高騰対策緊急支援事業費補助金（変更）交付申請書

申請日： 令和4年7月15日

岐阜県知事 様

| |
|---|
| 【申込者(工務店等名)】〒500-8570 住 所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 事業者名 株式会社県庁建設 代表者職氏名 代表取締役 県庁一郎 連絡先(電話番号) 058-272-8487 |
|---|

岐阜県が実施する、住宅用県産材高騰対策緊急支援事業費補助金実施要領（以下「要領」という。）第5条第1項の規定に基づき、補助金交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

| | | |
|---|-----------------|--|
| 1 住宅等概要 | 建築場所 | 岐阜 県 岐阜 市 藪田南5丁目14番53号 |
| | 建築主名 | 岐阜 太郎 |
| | 工事着手日 | 令和4年 7 月 1 日 ※建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項に定める確認済証交付日（同法第6条の申請が不要な申請住宅については建築基準法第15条第1項に定める建築工事届提出日） |
| | 住宅等の仕様 | (住宅) ① 平屋建て ② 2階建て ③ 3階建て ※該当する番号に○をつけて下さい 延べ床面積 123.45 m ² (住居部分) |
| | 問い合わせ先 (担当者) | 担当者部署： 建築部 担当者氏名： 県庁一郎 (TEL： 058-272-8487) (E-mail: c11545@pref.gifu.lg.jp) |
| | 2 申請内容 | 補助金申請額(①～⑥の合計)： |
| 【内訳】当補助金の交付を受けようとする部材ごとに県産材使用量を記載し、補助金申請額を計算してください。 ①～⑤は小数点以下第4位まで表示(第5位以下四捨五入) ⑥は小数点以下第1位まで表示(第2位以下切り捨て) | | 1円未満切り捨て |
| ① 柱材・束等使用量 | | 4.2402 m ³ × 45,000 円/m ³ = 190,809 円 |
| ② 土台・大引等使用量 | | 2.3373 m ³ × 40,000 円/m ³ = 93,492 円 |
| ③ 横架材使用量 | | 7.4660 m ³ × 20,000 円/m ³ = 149,320 円 |
| ④ 羽柄材使用量 | | 5.1816 m ³ × 30,000 円/m ³ = 155,448 円 |
| ⑤ 構造用合板使用量 | | 4.3670 m ³ × 28,000 円/m ³ = 122,276 円 |
| ⑥ 内装材使用面積 | | 76.0 m ² × 500 円/m ² = 38,000 円 |
| | 計 | 749,345 円 |

| | |
|--------|--|
| | 産直住宅普及活動支援事業(建設支援タイプ)の申請(どちらかに○) 有・ 無 有の場合、産直住宅普及活動支援事業で贈呈する木質部材を当補助金①～⑥から除外すること。 ぎふの木で家づくり推進事業実施要領別記様式第10号添付すること |
| 3 宣言事項 | 当社(私)は下記事項を宣言します。(□にチェックを入れる) <input checked="" type="checkbox"/> 岐阜県産材を積極的に使用し、県産材を使った住宅建設を推進します。 <input checked="" type="checkbox"/> 岐阜県産材を継続的に使用できるよう、地域の製材工場等との連携を強化します。 <input checked="" type="checkbox"/> 現在、ぎふの木で家づくり協力工務店に認定されていること又は当事業の完了後、ぎふの木で家づくり協力工務店の認定を受けます。 <input checked="" type="checkbox"/> 「岐阜県原油高・物価高騰における地場産業支援金」の申請または補助金の受領はしていません。 |
| 4 確認事項 | (申込者：工務店等) <u>(株)県庁建設</u> の補助金申請にあたり、下記の事項を証明します。 ・建築主である私と申込者で交わした工事契約において、当事業による補助金申請額分を私に対し還元することについて説明を受けました。 署名(建築主) <u>岐阜 太郎</u> 電話番号 <u>058-272-1111</u> ※建築主本人が署名してください。 |

<添付資料>

- ① 工事着手日が確認できる書類
(建築基準法第6条第1項第2号又は第4号に基づく申請が必要な住宅)
第6条第1項の規定による確認申請書(第一面から第四面)及び同条第4項の規定による確認済証の写し
(上記以外の住宅)
建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届の写し
- ② 申請住宅の建築場所を示した位置図
- ③ 申請住宅の各階の平面図(内装材の補助を申請する場合は、該当箇所を平面図・展開図等への色付け等により示すこと)
- ④ 構造材(柱・土台・横架材)使用量計算書(様式第7号の1)、羽柄材使用量計算書(様式第7号の2)、構造用合板使用量計算書(様式第7号の3)、内装材使用面積計算書(様式第7号の4)のうち、該当するもの
- ⑤ 工事請負契約書の写し(申込者と建築主、建築場所、契約金額等が分かる部分)
- ⑥ 口座振込依頼書兼債権者登録票及び登録する口座が確認できる通帳の写し(通帳の表紙や表紙の裏など、名義人名「漢字」及び「カタカナ」、口座番号、発行支店名等が分かるページ)
※県の機関に振込口座を登録している場合は不要

注) 申請内容が変更となった場合には、すみやかにこの申請書を提出した農林事務所(県外は県庁県産材流通課)へ連絡すること。